

平成 29 年度～平成 32 年度

(2017 年度～2020 年度)

実施計画

平成 29(2017)年 2 月

国 立 市

<目 次>

実施計画の策定に当たって 1
財政計画	
・財政計画算定上の条件 3
・財源調整表 5
・年度別財政計画 6
事業計画	
・年度別計画一覧 9

実施計画の策定に当たって

1. 策定の目的

実施計画は、基本構想及び基本計画に定めるまちづくりを実現するために、行財政の均衡と事業の優先度等を精査した具体的な行財政計画であり、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営に資するために策定する。

2. 実施計画の計画期間

実施計画の期間は、平成29(2017)年度から平成32(2020)年度までの4か年とする。

3. 実施計画策定に当たっての考え方

実施計画は、事業の規模、期間等を勘案し、個々の事業の総体を明らかにする行財政計画として、上位計画である基本構想、基本計画に沿って策定を行うとともに、各個別計画との整合を図ることを基本に、次の各項目に基づいて策定した。

(1) 計画事業を年度別に示すとともに、これを裏付ける

財政計画を明らかにし、事業の具体化に向けた施策についても十分配慮した計画とする。

(2) 毎年度の実績及び社会経済環境の変化に弾力的に対応していくため、ローリング方式を採用することを前提とした計画とする。したがって、採択事業であっても、行政評価において、毎年度その効果等の検証を行い、検証結果によっては事業の組替や廃止を検討する。

(3) 経常事務事業と政策的事業とを一体化した行財政の全体計画とする。

(4) 「平成29(2017)年度国立市行政経営方針」に基づき、4か年の計画期間に優先的に行うべき事業を厳しく精査した計画とする。

(5) 長期財政収支見通しと整合が図られた計画とする。

(6) 地方交付税制度等、国、都の制度動向や、近年の社会情勢等を考慮し、現状の政策運営を継続した場合の財政収支試算としての性格を有する。

財 政 計 画

財政計画算定上の条件

歳入

1. 市税

負担調整措置の段階的廃止や評価替えに伴う「固定資産税」及び「都市計画税」の増減を見込み、また、「市民税(個人)」及び「市民税(法人)」については、景気動向等の要素を加えて計上した。

2. 地方交付税・譲与税等

地方消費税率は、平成 26(2014)年 4 月 1 日から 1.7%に改定された。また、平成 31(2019)年 10 月 1 日からはさらに 2.2%へと引き上げられる見込みである。

これに伴い、市の歳入である地方消費税交付金が増えることから、増分を見込んで計上した。なお、税率引き上げ分については社会保障施策に要する経費に充てることとする。

また、地方交付税のうち普通交付税は、地方消費税交付金増等の要素から勘案し、財政計画では平成 29(2017)年度以降は見込んでいない。

その他、利子割交付金、配当割交付金等の税連動交付金や地方譲与税は、東京都の平成 29(2017)年度交付見込みを参

考にして計上した。

3. 分担金・負担金及び使用料・手数料

過去の実績等を考慮し計上した。

4. 国庫支出金・都支出金

経常歳入については、扶助費等の伸びを参考に推計し、事業計画の財源を合算して計上した。

5. 市債

現行制度を前提に、事業計画に伴う起債のみを計上した。

6. その他

財政調整基金、公共施設整備基金、職員退職手当基金、高齢者福祉基金、国立駅周辺整備基金、母子家庭等の自立及び子育て支援基金、青少年育英基金、RHグローバル人材育成基金、道路及び水路の整備基金、企業誘致促進基金、くにたち未来基金及び谷保の原風景保全基金の活用を計上した。

歳 出

1. 人件費

現行の報酬、給与制度により推計し、定年による退職手当額を加算した。

2. 公債費

償還計画額に、各年度の事業計画に伴う償還額を加えて計上した。

3. 繰出金

各特別会計の収支の健全化に留意するとともに、繰出状況について財政検証を行い、額を計上した。

4. 普通建設事業費

継続事業として、都市計画道路 3・4・10 号線整備事業、国立駅南口第 1 自転車駐車場建替事業、小中学校非構造部材耐震対策事業などを見込んだほか、平成 29(2017)年度からの新規事業として、福社会館空調設備改修事業などを見込んだ。

5. 扶助費、物件費、補助費等、その他

過去の実績等を参考に推計し、計上した。

そ の 他

地方財政や社会保障制度等の枠組みについては、先行きに不確定要素がある。

今後の様々な動向によっては、計画を大幅に変更せざるを得ない可能性もあるが、推移を見ながら柔軟に対応することとする。

財源調整表

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成29(2017)年度		平成30(2018)年度		平成31(2019)年度		平成32(2020)年度	
		金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率
経常枠歳入	A	26,255	2.2%	26,035	0.8%	26,188	0.6%	26,709	2.0%
(財調以外の基金活用額)		321	退職手当基金157 高齢者福祉基金 23 企業誘致促進基金 127 等	142	高齢者福祉基金 20 企業誘致促進基金 112 等	140	高齢者福祉基金 20 企業誘致促進基金 100 等	140	高齢者福祉基金 20 企業誘致促進基金 100 等
経常枠歳出	B	22,478	2.1%	22,320	0.7%	22,165	0.7%	22,209	0.2%
差引	A - B = C	3,777	2.7%	3,715	1.6%	4,023	8.3%	4,500	11.9%
特別会計繰出金に必要な一般財源	D	3,760	3.8%	3,816	1.5%	3,817	0.0%	3,855	1.0%
国民健康保険特別会計繰出金		1,113	11.5%	1,111	0.2%	1,119	0.7%	1,112	0.6%
下水道事業特別会計繰出金		1,081	5.6%	1,070	1.0%	1,012	5.4%	981	3.1%
介護保険特別会計繰出金		906	5.3%	947	4.5%	975	3.0%	1,021	4.7%
後期高齢者医療特別会計繰出金		660	6.8%	688	4.2%	711	3.3%	741	4.2%
計画事業に充当できる一般財源	C - D = E	17		101		206		645	
計画(政策)事業に必要な一般財源	F	608		400		536		546	
計画(政策)事業に必要な一般財源 (事業年度後の元利償還金)	G			92		250		298	
計	F+G = H	608		492		786		844	
実施計画時差引財源不足額	E - H = I	591		593		580		199	

実施計画時差引財源不足額(1)に対する財源調整は、財政調整基金取り崩し及び健全化の取組により対応する。

年度別財政計画

(単位:百万円)

区 分		平成29(2017)年度			平成30(2018)年度			平成31(2019)年度			平成32(2020)年度		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
歳 入	1. 市 税	14,824	2.5%	50.8%	14,776	0.3%	48.5%	14,834	0.4%	51.6%	14,841	0.0%	51.7%
	2. 地方交付税・譲与税等	1,919	19.1%	6.6%	1,980	3.2%	6.5%	1,980	0.0%	6.9%	2,320	17.2%	8.1%
	3. 分担金・負担金	378	7.1%	1.3%	380	0.5%	1.2%	442	16.3%	1.5%	442	0.0%	1.5%
	4. 使用料・手数料	1,007	102.2%	3.4%	695	31.0%	2.3%	695	0.0%	2.4%	693	0.3%	2.4%
	5. 国庫支出金	4,421	4.0%	15.1%	5,052	14.3%	16.6%	4,662	7.7%	16.2%	4,683	0.5%	16.3%
	6. 都支出金	3,922	6.2%	13.4%	4,259	8.6%	14.0%	4,157	2.4%	14.5%	4,204	1.1%	14.6%
	7. 市 債	1,095	23.5%	3.8%	1,888	72.4%	6.2%	623	67.0%	2.2%	673	8.0%	2.3%
	8. その他	1,630	1.3%	5.6%	1,455	10.7%	4.8%	1,350	7.2%	4.7%	862	36.1%	3.0%
	合 計 A	29,196	1.1%	100.0%	30,485	4.4%	100.0%	28,743	5.7%	100.0%	28,718	0.1%	100.0%
歳 出	1. 人件費	5,066	5.1%	17.4%	4,921	2.9%	16.1%	4,752	3.4%	16.5%	4,792	0.8%	16.7%
	2. 扶助費	8,828	0.2%	30.2%	8,945	1.3%	29.3%	9,399	5.1%	32.7%	9,500	1.1%	33.1%
	3. 公債費	1,677	6.1%	5.7%	1,712	2.1%	5.6%	1,790	4.6%	6.2%	1,762	1.6%	6.1%
	4. 物件費	4,622	11.1%	15.8%	4,322	6.5%	14.2%	4,285	0.9%	14.9%	4,261	0.6%	14.8%
	5. 補助費等	2,733	1.9%	9.4%	2,688	1.6%	8.8%	2,698	0.4%	9.4%	2,754	2.1%	9.6%
	6. 繰出金	4,027	4.0%	13.8%	4,085	1.4%	13.4%	4,096	0.3%	14.3%	4,138	1.0%	14.4%
	7. 普通建設事業費	1,970	37.8%	6.7%	3,589	82.2%	11.8%	1,500	58.2%	5.2%	1,288	14.1%	4.5%
	8. その他	273	35.5%	0.9%	223	18.3%	0.7%	223	0.0%	0.8%	223	0.0%	0.8%
	合 計 B	29,196	1.1%	100.0%	30,485	4.4%	100.0%	28,743	5.7%	100.0%	28,718	0.1%	100.0%
収支 A - B		0			0			0			0		

歳入の「8.その他」には、財政調整基金その他の活用額及び健全化による効果額を含みます。

構成比は、各項目で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

事 業 計 画

年度別計画一覧													
重点項目	施策名称	計画名	担当部	概要	平成29年度（単位：百万円）								
					事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源		
・次世代の育成	子育て環境の充実	1	出産・子育て総合支援	健康福祉部 子ども家庭部	妊娠前から子育て期の切れ目ない支援の仕組みづくりに向けて、包括的な相談体制を整えとともに、特定不妊治療への助成や赤ちゃん・ふらっとの整備などの支援を行い、子育てのしやすい環境を整える。	17.3	1.9	7.6				7.9	
		2	子どもの貧困対策	子ども家庭部	子どもの貧困対策として、子どもの居場所づくりや貧困の連鎖の解消に向けた支援を行う。	2.3	0.1				2.1	0.1	
		3	待機児童解消	子ども家庭部	認可保育園の新設、認証保育所からの認可保育園への移行による定員増の施策や幼稚園との連携により待機児童ゼロを達成させる。 認可保育園の新設については、平成29年度に提案型公募制度を導入し、平成31年度に定員100人規模の認可保育所2園の開設を目指す。認証保育所から認可保育所への移行については、平成29年度に1園、平成31年度に1園の移行を進める。 また、預かり保育を強化する私立幼稚園に対する補助を平成29年度より実施し、待機児童の解消と幼児教育環境の整備を進める。	37.4	14.0	8.0				15.3	
		4	幼稚園保護者支援	子ども家庭部	幼稚園に児童を通わせる保護者に対し、現在支給している入園料等補助金を増額することにより保護者負担の軽減を図る。	3.0							3.0
		5	保育環境充実	子ども家庭部	保育に関する施設整備や市の定める基準により保育所運営者に費用を助成することにより保育の質を高める。 また、新たな保育課題や市民ニーズに即応し、子育て環境の更なる充実を図るため、今後策定予定の「保育整備計画」に基づき、公立保育園の民営化を推進する。	40.9	14.3	7.1		5.0			14.5
	施策合計					100.9	30.3	22.7		5.0	2.1	40.8	
	地域ぐるみでの子育て支援	6	青少年育成支援	子ども家庭部	子どもたちが主体的に学び成長できるよう、様々な体験や交流の機会を提供するとともに、放課後等に子どもたちが有意義に過ごすことができる環境を整える。 学童保育所における小学4年生から6年生までの受け入れは、平成30年度より条件の整った学童保育所から受け入れを開始し、平成31年度を目標に各学童保育所で受け入れを進めていく。	12.9						9.0	3.9
		7	子ども・若者の社会的自立支援	子ども家庭部 教育委員会	自立に課題を抱えている子ども・若者に対し、各部署が連携し、包括的な支援体制を構築したうえで自立に向けた支援を図っていく。	2.8		1.0					1.9
		施策合計					15.7		1.0			9.0	5.8
	学校教育の充実	8	学校教育施設等整備	行政管理部 教育委員会	学校教育施設の安全性を確保し、老朽化した施設・設備の更新を図る。 小中学校の安全性確保のため、校舎の改修が必要な7校のうち、平成32年度までに4校の工事に着手し、うち3校は改修工事を完了する。 新給食センターは平成32年度の建設工事を着手し、用地取得や事業手法の検討を進める。	120.6			75.0	8.3	20.0	17.3	
9		学校生活充実	教育委員会	児童・生徒が主体的に課題を解決しながら、充実した学校生活を送ることができるよう、教育相談体制の整備を充実させるとともに、いじめ防止に向けた意識啓発を行う。	29.5	3.2	1.5					24.9	
10		学校教育充実	教育委員会	子どもたちの学力向上や豊かな人間性の成長に向けて、放課後における学習機会の提供、外国語活動や情報教育の充実を図るための体制整備及び備品整備等を行う。	23.9		9.0				2.1	12.7	
施策合計					174.0	3.2	10.5	75.0	8.3	22.1	54.9		
・安心・安全の確保	健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	11	健康づくりと疾病予防の充実	健康福祉部	病気の発症、発症後の重症化を予防するとともに、地域での健康づくり活動を活性化させる。 特にがん対策については、がん検診受診率を向上させ、早期発見・早期治療につなげ、健康寿命の延伸を図る。	28.5		11.2			1.8	15.5	
		12	B型肝炎任意予防接種費助成	健康福祉部	平成28年10月より0歳児のB型肝炎予防接種が定期接種化されたが、7月までに生まれた者は定期接種の対象期間が短いため、1歳以降の任意接種費用を助成する。	1.6						1.6	
		施策合計					30.1		11.2			1.8	17.1
	高齢者福祉の充実	13	地域包括ケア総合推進	健康福祉部	将来的な在宅療養等の在り方に関する地域医療計画の策定や、認知症コーディネーターの配置等により、地域包括ケアを総合的に推進する。	12.9		10.0					2.9
		14	介護職員初任者養成支援	健康福祉部	介護職員初任者養成の研修を受講する方へ、受講後一定期間の市内勤務を条件とした補助制度を創設し、市内の介護職員の充足を図る。	0.5							0.5
		15	富士見台二丁目遺贈土地・建物活用（元気高齢者等の居場所づくり）	健康福祉部	遺贈により受領した富士見台二丁目の土地・建物を、元気高齢者等の居場所づくり事業を実施する地域の団体に貸し付ける。	0.9							0.9
		施策合計					14.3		10.0				4.3

年度別計画一覧																									
重点項目	施策名称	計画名	担当部	平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							平成32年度(単位:百万円)							備考
				事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
・次世代の育成	子育て環境の充実	1	出産・子育て総合支援	健康福祉部 子ども家庭部	15.0	1.0	6.4			7.6	11.1	0.1	4.9			6.1	7.6		0.6				7.0		
		2	子どもの貧困対策	子ども家庭部	2.3	0.1			2.1	0.1	2.3	0.1			2.1	0.1	2.3	0.1				2.1	0.1		
		3	待機児童解消	子ども家庭部	386.0	247.3	28.0	72.0	12.0		26.7	390.3	95.3	48.6			62.5	183.9	390.3	95.3	48.6		62.5	183.9	
		4	幼稚園保護者支援	子ども家庭部	3.0						3.0	3.0					3.0	3.0						3.0	
		5	保育環境充実	子ども家庭部	29.7	15.0	6.0				8.7	29.7	15.0	6.0			8.7	29.7	15.0	6.0				8.7	
					436.0	263.4	40.4	72.0	12.0	2.1	46.1	436.4	110.5	59.5		64.6	201.8	432.9	110.4	55.2		64.6	202.7		
地域ぐるみでの子育て支援		6	青少年育成支援	子ども家庭部	33.4	8.0	8.0			9.0	8.4	58.4	14.0	14.0		7.5	9.0	13.9	51.4	16.0	16.0		9.0	10.4	
		7	子ども・若者の社会的自立支援	子ども家庭部 教育委員会	0.2						0.2	0.2					0.2	0.2						0.2	
							33.6	8.0	8.0		9.0	8.6	58.6	14.0	14.0		7.5	9.0	14.1	51.6	16.0	16.0		9.0	10.6
学校教育の充実		8	学校教育施設等整備	行政管理部 教育委員会	211.0	47.0		114.0	24.5	15.0	10.5	172.3	48.0		83.0	20.1	21.2	178.0	42.0		101.0	16.5		18.5	
		9	学校生活充実	教育委員会	28.9	3.0	1.4				24.5	28.9	3.0	1.4			24.5	28.9	3.0	1.4				24.5	
		10	学校教育充実	教育委員会	24.3		9.0				15.3	20.8		9.0			11.8	20.8		9.0				11.8	
							264.2	50.0	10.4	114.0	24.5	15.0	50.3	222.0	51.0	10.4	83.0	20.1	57.5	227.7	45.0	10.4	101.0	16.5	54.8
・安心・安全の確保	健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	11	健康づくりと疾病予防の充実	健康福祉部	12.8		1.4				11.4	12.8		1.4		11.4	12.8		1.4				11.4		
		12	B型肝炎任意予防接種費助成	健康福祉部																					H29事業終了
							12.8		1.4			11.4	12.8		1.4		11.4	12.8		1.4			11.4		
	高齢者福祉の充実	13	地域包括ケア総合推進	健康福祉部	1.0		0.5				0.5														
		14	介護職員初任者養成支援	健康福祉部	0.7						0.7	0.3					0.3								
15		富士見台二丁目遺贈土地・建物活用(元気高齢者等の居場所づくり)	健康福祉部	0.8						0.8	0.8					0.8	0.8						0.8		
					2.5		0.5			2.0	1.1				1.1	0.8						0.8			

年度別計画一覧											
重点項目	施策名称	計画名	担当部	概要	平成29年度（単位：百万円）						
					事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源
防災体制の充実	16	非常備消防力強化	行政管理部	日常の火災対応と地域の災害対応への活躍が期待される消防団の活動力を向上させるため、器具置場や備品の整備を行う。平成30年度には第5分団の新器具置場を整備し、全分団に消防ポンプ車の整備を目指す。	8.6		1.7		1.9		5.0
	17	災害時に向けた応急・復旧対策	行政管理部	大規模災害が発生した後、被害の拡大を防ぐため、迅速で的確な応急対応・復旧活動を行うことができるよう、計画的な備蓄の増強を行うなど、あらかじめ対策を行う。 特に食糧備蓄については、平成32年度までに市単独で約9万食を備蓄し、備蓄計画に定める備蓄目標90%を達成する。	8.1						8.1
	18	減災対策	行政管理部 都市整備部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ又は低減させるため、「減災」の取組を加速させる。	2.5	1.2	0.6				0.7
施策合計					19.2	1.2	2.3		1.9		13.8
市街地整備の推進（国立駅周辺地域・富士見台地域整備）	19	国立駅周辺道路・広場整備	都市整備部	国立駅前南北広場と周辺道路を整備する 平成32年度までには、北口広場の整備・北1号線の改修・西1号線の延伸を目指す。 29年度 北口広場 整備工事 南口広場 予備設計、測量、街路樹診断 西1号線 用地測量 北1号線 電線共同溝予備設計 東1号線 電線共同溝予備設計 30年度 北口広場 整備工事 南口広場 実施設計 西1号線 実施設計、用地買収 北1号線 電線共同溝及び道路実施設計 東1号線 電線共同溝及び道路実施設計 31年度 北1号線 電線共同溝工事 32年度 北1号線 道路復旧工事、引込連携管工事 西1号線延伸 道路築造工事	113.3		13.5	82.5	6.8		10.5
				国立駅周辺整備における全体調整と3つの施設の整備・再築を行う。 ・旧国立駅舎再築 平成29～30年度 実施設計 平成31年度 再築工事 ・複合公共施設等整備 平成29～31年度 事業者選定 平成31年度～ 設計・建設 ・高架下市民サービス施設等整備 平成29年度 整備工事 平成30年度 サービス開始	278.4	23.0		102.9	27.5	105.7	19.3
				富士見台地域まちづくり	まちづくり推進本部	富士見台地域を安心して暮らせる地域とするため、市としてのビジョンを策定するとともに、建て替えの進む都営矢川北アパートに子育て支援に関する複合施設を整備する。	3.0				
施策合計					394.7	23.0	13.5	185.4	34.3	105.7	32.8
南部地域の整備	22	南部地域整備	都市整備部 まちづくり推進本部 生活環境部	南部地域の狭あい道路を拡幅整備するため、優先順位をつけて、廃道敷等の付替交換及び用地買収による道路整備や地権者からの用地寄附による拡幅整備を行うとともに、市内の貴重な財産である谷保地域の原風景（農地等）を保全する。	138.2		21.6	57.4	13.5	19.3	26.4
	23	町名地番整理	まちづくり推進本部	南部地域整備基本計画の優先整備に位置付けられている町名地番整理を実施する。 平成29年度：青柳二丁目、三丁目地区 平成29～30年度：泉三丁目、矢川三丁目地区 平成30～31年度：谷保六丁目地区 平成31～32年度：谷保四丁目地区	20.4						20.4
施策合計					158.6		21.6	57.4	13.5	19.3	46.8
地域特性を活かしたまちづくりの推進	24	用途地域見直し	都市整備部	基盤整備の状況に応じた適切な土地利用を実現するため、地区計画の策定により一部の地域における用途地域の見直しを行う。	6.4						6.4
	25	都市計画マスタープラン改訂・推進	都市整備部	平成29年度までに都市計画マスタープランの評価と改訂を行う。	4.5						4.5
施策合計					10.9						10.9

年度別計画一覧																									
重点項目	施策名称	計画名	担当部	平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							平成32年度(単位:百万円)							備考
				事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
防災体制の充実	16	非常備消防力強化	行政管理部	75.0			56.0	9.5	5.0	4.5	8.0					8.0	0.5						0.5		
	17	災害時に向けた応急・復旧対策	行政管理部	9.3						9.3	9.3					9.3	9.3						9.3		
	18	減災対策	行政管理部 都市整備部	3.3	1.1	0.6				1.6	1.0					1.0	1.0						1.0		
					87.6	1.1	0.6	56.0	9.5	5.0	15.4	18.3				18.3	10.8						10.8		
市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)	19	国立駅周辺道路・広場整備	都市整備部	562.0		67.5	414.7	33.7	30.0	16.1	99.0	19.2	7.8	61.2	3.9	6.9	167.0	11.0	29.5	100.6	14.7		11.2		
	20	国立駅周辺整備	まちづくり推進本部	190.7	39.0			13.0	109.0	29.7	169.8	36.0			5.0	102.0	26.8			75.0	12.5		28.5		
	21	富士見台地域まちづくり	まちづくり推進本部	11.0				5.0		6.0	11.0				5.0	6.0	101.0			75.0	12.5		13.5		
					763.7	39.0	67.5	414.7	51.7	139.0	51.8	279.8	55.2	7.8	61.2	13.9	102.0	39.7	384.0	11.0	29.5	250.6	39.7		53.2
南部地域の整備	22	南部地域整備	都市整備部 まちづくり推進本部 生活環境部	200.0		15.5	124.5	18.7	27.0	14.3	270.0		72.8	116.4	24.7	27.0	29.1	123.0		3.0	48.8	5.0	27.0	39.2	
	23	町名地番整理	まちづくり推進本部	9.0						9.0	10.0					10.0	12.0						12.0		
					209.0		15.5	124.5	18.7	27.0	23.3	280.0		72.8	116.4	24.7	27.0	39.1	135.0		3.0	48.8	5.0	27.0	51.2
地域特性を活かしたまちづくりの推進	24	用途地域見直し	都市整備部	1.0						1.0															
	25	都市計画マスタープラン改訂・推進	都市整備部																				H29事業終了		
				1.0						1.0															

年度別計画一覧												
重点項目	施策名称		計画名	担当部	概要	平成29年度（単位：百万円）						
						事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源
	文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	26	文化芸術活動推進	教育委員会	「文化と芸術が香るまち」の実現に向け、国立市の文化芸術施策の今後の方向性を示す、（仮称）国立市文化芸術振興計画を策定し、文化芸術施策の充実を図る。	12.9				5.0	2.9	5.0
		27	歴史・文化遺産の保存・活用	教育委員会	市内の貴重な歴史・文化遺産を次世代に受け継いでいくため、適切に保存するとともに観光や地域振興のために活用していく。本田家住宅については、現在の建物状況調査を含めた保存活用計画を策定し、東京都指定有形文化財の指定を目指していく。	12.2						12.2
		施策合計					25.1				5.0	2.9
重点施策合計						943.5	57.7	92.8	317.8	68.0	162.9	244.4

年度別計画一覧																													
重点項目	施策名称		計画名	担当部	平成30年度（単位：百万円）							平成31年度（単位：百万円）							平成32年度（単位：百万円）							備考			
					事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源				
	文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	26	文化芸術活動推進	教育委員会	2.3					2.2	0.1	13.3			5.0					2.3	6.0	3.3				2.3	1.0		
		27	歴史・文化遺産の保存・活用	教育委員会	36.0		4.6	19.0	3.5		8.9	2.8									2.8	1.1						1.1	
						38.3		4.6	19.0	3.5	2.2	9.0	16.1		5.0						2.3	8.8	4.4				2.3	2.1	
					1,848.7	361.5	148.9	800.2	119.9	199.3	218.9	1,325.1	230.7	170.9	260.6	66.2	204.9	391.8	1,260.0	182.4	115.5	400.4	61.2	102.9	397.6				

年度別計画一覧												
重点項目	施策名称		計画名	担当部	概要	平成29年度（単位：百万円）						
						事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源
重点施策以外の施策	人権・平和の推進	28	平和推進事業	政策経営部	国立市から社会に対して平和の尊さを発信するため、戦争体験の伝承やくにたち平和の日イベントなどを行う事業。	1.2				0.6		0.6
		29	人権擁護推進（オンブズマン制度運用）	政策経営部	市政に関する苦情を公平かつ中立的な立場で簡易迅速に処理することにより市民等の権利、利益の保護を図り、市政に対する理解と信頼を高めるオンブズマン制度を運用する。また、子どもの人権に関わる課題が深刻化していることを踏まえ、子どもからの相談に柔軟に対応できる体制も整備する。	7.3		1.4				5.9
	施策合計					8.5		1.4		0.6		6.5
	男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援	30	男女共同参画推進	政策経営部	男女平等推進条例を策定するとともに、平成30年度に（仮称）男女共同参画センターを設置し、男女平等・男女共同参画社会の実現を図る。	1.0						1.0
		31	女性相談支援（夜間・休日女性相談）	子ども家庭部	多様な課題を抱える女性が安心して暮らすために、女性支援団体と連携し、夜間・休日を含めた24時間の相談を受け付ける。	1.9				1.0		1.0
	施策合計					2.9				1.0		2.0
	生涯学習の環境づくり	32	子どもの読書活動推進（ブックリスト改定版作成）	教育委員会	第二次国立市子ども読書活動推進計画に基づき、平成28年度に小学生向けの読み物ブックリストの改定版を作成・発行した。平成29年度は、乳幼児向けの読み聞かせ絵本リストの作成・発行を行う。	0.6						0.6
		施策合計					0.6					
	スポーツの振興	33	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	政策経営部	平成32年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、取組方針（仮）に基づき事業を実施する。	1.1		0.6				0.6
		施策合計					1.1		0.6			
	しょうがいしゃの支援	34	しょうがいしゃ計画策定・推進	健康福祉部	しょうがいしゃ計画について、平成28年度に行った評価およびニーズ調査に基づき、計画の更新を行う。	0.9						0.9
		35	しょうがいしゃ社会参加促進	健康福祉部	しょうがいしゃの社会参加が促されるよう、日中一時支援等の支援を行う。	7.0		0.3			3.0	3.7
		36	しょうがいしゃ福祉インフラ整備支援	健康福祉部	市内に不足しているしょうがいしゃ福祉のインフラ整備が進むように支援を行う。							
		施策合計					7.9		0.3			3.0
	支え合いの地域づくりと自立支援	37	地域福祉計画策定・推進	健康福祉部	地域福祉計画について、平成28年度に行った評価に基づき、計画の更新を行う。	1.3						1.3
38		地域における福祉の課題解決支援	健康福祉部	地域の課題を地域自ら解決できるまちを目指し、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置して地域を支援するなど、支え合いの地域づくりを進める。なお、CSWは平成29年度に1名増員して3名体制とし、ひきこもり等の社会的孤立への支援において、CSWも協働して重点的に取り組んでいく。	9.3	3.0	0.3				6.0	
39		生活困窮者等に対するフードバンク活用	健康福祉部 子ども家庭部	生活困窮者に対する食料支援（フードバンク）を活用するため、食糧支援を行うNPO法人に対して運営の支援を行う。また、食糧支援は子どもの貧困対策等にも活用する。	0.3						0.3	
施策合計					10.9	3.0	0.3				7.6	
防犯対策の強化	40	安心安全カメラ設置支援	行政管理部	市民の権利益を保護し、安心安全のまちづくりの推進に寄与する安心安全カメラを商店会等が設置する際の負担を軽減するため、設置費の一部を補助する。	5.3		3.2				2.1	
	41	特殊詐欺被害対策	行政管理部	増加傾向に特殊詐欺への対策のため、電話機に設置する自動録音機を市が購入し、特殊詐欺の対象となりやすい高齢者に貸与する事業。平成31年度までに65歳以上のみの世帯人口の約10%に当たる750台を貸与することにより、特殊詐欺被害の減少を目指す。 平成29年度 250台（累計250台） 平成30年度 250台（累計500台） 平成31年度 250台（累計750台）								
	施策合計					5.3		3.2				2.1

年度別計画一覧																								
重点項目	施策名称	計画名	担当部	平成30年度(単位:百万円)						平成31年度(単位:百万円)						平成32年度(単位:百万円)						備考		
				事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債		都総合交付金	その他
重点施策以外の施策	人権・平和の推進	28	平和推進事業	政策経営部	0.2						0.2	0.2					0.2	1.4			0.6	0.8		
		29	人権擁護推進 (オンブズマン制度運用)	政策経営部	6.5		1.4				5.1	6.5		1.4			5.1	6.5		1.4			5.1	
					6.7		1.4				5.3	6.7		1.4			5.3	7.9		1.4		0.6	5.9	
	男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援	30	男女共同参画推進	政策経営部	10.0		10.0					10.0	10.0					10.0					10.0	
		31	女性相談支援 (夜間・休日女性相談)	子ども家庭部	1.9						1.9	1.9					1.9	1.9					1.9	
				11.9		10.0					1.9	11.9		10.0			1.9	11.9					11.9	
	生涯学習の環境づくり	32	子どもの読書活動推進 (ブックリスト改定版作成)	教育委員会																				
	スポーツの振興	33	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	政策経営部	1.0		0.5				0.5	1.0		0.5			0.5	1.0		0.5			0.5	H30以降繰出し
				1.0		0.5					0.5	1.0		0.5			0.5	1.0		0.5			0.5	
	しょうがいしゃの支援	34	しょうがいしゃ計画策定・推進	健康福祉部																				H29事業終了
		35	しょうがいしゃ社会参加促進	健康福祉部	6.4						6.4	6.4					6.4	6.4					6.4	
	36	しょうがいしゃ福祉インフラ整備支援	健康福祉部														66.0	53.0					13.0	
			6.4							6.4	6.4					6.4	72.4	53.0					19.4	
支え合いの地域づくりと自立支援	37	地域福祉計画策定・推進	健康福祉部																				H29事業終了	
	38	地域における福祉的課題解決支援	健康福祉部	9.3	3.0	0.3				6.0	9.3	3.0	0.3			6.0	9.3	3.0	0.3				6.0	
	39	生活困窮者等に対するフードバンク活用	健康福祉部 子ども家庭部	0.3						0.3	0.3					0.3	0.3						0.3	
			9.6	3.0	0.3					6.3	9.6	3.0	0.3			6.3	9.6	3.0	0.3				6.3	
防犯対策の強化	40	安心安全カメラ設置支援	行政管理部	3.0		1.8				1.2	3.0		1.8			1.2	3.0		1.8				1.2	
	41	特殊詐欺被害対策	行政管理部	1.6		0.8				0.8	1.6		0.8			0.8								
			4.6		2.6					2.0	4.6		2.6			2.0	3.0		1.8				1.2	

年度別計画一覧											
重点項目	施策名称	計画名	担当部	概要	平成29年度（単位：百万円）						
					事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源
コミュニティ活動の促進	42	自治会集会所施設整備支援	生活環境部	青柳北側地域に集会所を建設する地域の団体に対して建設費及び運営費の一部を助成する。	29.5				4.7	15.0	9.8
	43	空家対策	生活環境部	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、市内空家の適正管理を進めるため、実態調査の結果を踏まえ、特定空家等に対する措置基準の制定を始めとする空家対策を行っていく。【一部積み残し事業】	1.1						1.1
施策合計					30.6				4.7	15.0	10.9
花と緑と水のある環境づくり	44	花と緑のまちづくり	生活環境部	「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させる。	3.6						3.6
	45	府中用水護岸補修	生活環境部	老朽化により陥没した府中用水護岸の補修工事及び付随する電柱移設工事を行う。【積み残し事業】 平成29年度 補修工事 平成30年度 電柱復元移設工事	10.0				5.0		5.0
	46	立川崖線保全	生活環境部 行政管理部	立川崖線沿いの急傾斜地危険箇所における危険防止のための整備について、ハケの保全の観点も含めて検討を行う。【積み残し事業】	1.0						1.0
施策合計					14.6				5.0		9.6
環境の保全	47	省エネ住宅促進	生活環境部	環境負荷低減に向けた施策の一環として、住宅の建築または改修に当たり省エネルギー効果の高い設備等を導入した市民に対し、導入経費の一部を補助する。	2.0						2.0
	48	街路灯省電力化	都市整備部	市内街路灯のLED化を平成27から31年度までの5か年で順次実施する。 LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO2排出量の削減や長寿命化による維持管理経費と業務量の削減をあわせて図る。 平成29年度 通学路・生活道路（1,000基） 平成30年度 生活道路、大型照明 平成31年度 大型照明	121.0			108.9	6.0		6.1
施策合計					123.0			108.9	6.0		8.1
ごみの減量と適正処理	49	PCB廃棄物処理	行政管理部	高濃度PCB廃棄物（安定器430台等）の処理を行う。 庁舎受変電設備改修工事に支障となる低濃度PCB廃棄物についても処理を行う。	35.7					1.7	34.0
	50	ごみの発生抑制	生活環境部	家庭ごみの有料化とともに啓発や情報発信を強化し、更なるごみの総量を抑制する。	209.4					209.4	
施策合計					245.1					211.1	34.0
道路の整備と適正管理	51	都市計画道路計画変更	都市整備部	「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」において見直し候補路線と位置付けられた国立3・4・3号線の一部区間の廃止及び関連する国立3・4・14号線の線形の検討を行い、必要に応じて都市計画変更を行う。 平成29年度 見直しに伴う計画検討 平成30年度 地元調整 平成31年度 都市計画変更事務	4.3						4.3
	52	都市計画道路3・4・10号線整備（延伸部分南工区）	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下南側交差点から旭通りまでの延長約151メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する。 平成29年度 事業認可（変更）手続業務 平成30年度 用地買収、電線共同溝工事 平成31年度 引込連系管工事 平成32年度 道路築造工事	22.5						22.5
	53	道路の適正管理	都市整備部	老朽化した舗装・道路施設の補修を計画的に実施し、あわせてバリアフリー対応の歩道整備等を行う。	381.1		111.8	149.8	66.9	1.0	51.6
施策合計					407.9		111.8	149.8	66.9	1.0	78.4
交通環境の整備	54	自転車施策総合推進	都市整備部	誰もが安心して自転車を利用できる環境を整備するため、自転車駐車場の整備、放置自転車対策の強化等の事業を行う。	204.0	34.5		134.5	11.9		23.1
	55	地域交通体系充実	都市整備部 健康福祉部	市内の交通不便地域の解消や誰もが使いやすい公共交通の確保・拡充、移動制約者の支援強化を目指し、地域公共交通会議及び福祉有償運送運営協議会にて協議し、必要な施策を実施する。	17.9		0.1				17.8
施策合計					221.9	34.5	0.1	134.5	11.9		40.9

年度別計画一覧																									
重点項目	施策名称	計画名	担当部	平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							平成32年度(単位:百万円)							備考
				事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
コミュニティ活動の促進	42	自治会集会所施設整備支援	生活環境部	0.2						0.2	0.2						0.2	0.2					0.2		
	43	空家対策	生活環境部	2.0						2.0	2.0						2.0	2.0					2.0		
					2.2					2.2	2.2						2.2	2.2					2.2		
花と緑と水のある環境づくり	44	花と緑のまちづくり	生活環境部	3.4						3.4	3.4						3.4	3.4					3.4		
	45	府中用水護岸補修	生活環境部	1.2						1.2														H29事業費頭出し	
	46	立川崖線保全	生活環境部 行政管理部	10.0					5.0	5.0														H29、H30事業費頭出し	
				14.6				5.0	9.6	3.4						3.4	3.4						3.4		
環境の保全	47	省エネ住宅促進	生活環境部	2.0						2.0	2.0						2.0	2.0					2.0		
	48	街路灯省電力化	都市整備部	357.0			321.3	17.8		17.9	66.0			59.4	3.3		3.3							H31事業終了	
				359.0			321.3	17.8		19.9	68.0			59.4	3.3		5.3	2.0						2.0	
ごみの減量と適正処理	49	P C B 廃棄物処理	行政管理部																					H29事業終了	
	50	ごみの発生抑制	生活環境部	96.9					96.9	97.9						97.9	96.9						96.9		
				96.9					96.9	97.9					97.9	96.9							96.9		
道路の整備と適正管理	51	都市計画道路計画変更	都市整備部	1.0						1.0	2.5					2.5									
	52	都市計画道路3・4・10号線整備(延伸部分南工区)	都市整備部	862.0	310.0	127.0	382.0	21.0	20.0	2.0	68.0			51.0	8.5	8.5	127.0	20.0	8.0	89.0	5.0		5.0		
	53	道路の適正管理	都市整備部	312.0		110.0	109.5	55.0	10.0	27.5	393.0		149.0	126.5	74.0	10.0	33.5	311.0		110.0	108.5	55.0	10.0	27.5	
				1,175.0	310.0	237.0	491.5	76.0	30.0	30.5	463.5		149.0	177.5	82.5	10.0	44.5	438.0	20.0	118.0	197.5	60.0	10.0	32.5	
交通環境の整備	54	自転車施策総合推進	都市整備部	10.3						10.3	0.3					0.3	0.3						0.3		
	55	地域交通体系充実	都市整備部 健康福祉部	5.4		0.1				5.3	5.4		0.1			5.3	5.4		0.1				5.3		
				15.7		0.1				15.6	5.7		0.1			5.6	5.7		0.1				5.6		

年度別計画一覧											
重点項目	施策名称	計画名	担当部	概要	平成29年度（単位：百万円）						
					事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源
商工業振興と観光施策の強化	56	起業（創業）支援	生活環境部	起業支援セミナーを開催するとともに、市内で起業する事業者を公募し、起業プランサポート会議の助言を受けて、市で決定した補助対象事業者に対し、初期費用・家賃等の一部補助を行い起業を支援する。	2.3						2.3
	57	賑わい創出	生活環境部	多様な主体との連携・協力の下、様々な地域資源を活用してまちのブランド力を高め、発信し、にぎわいを創出する。	17.3		5.0			3.0	9.3
施策合計					19.6		5.0			3.0	11.6
農業振興と農地保全の推進	58	都市農業振興	生活環境部	くにたち農業がその有する機能を十分に発揮し、農業者が市民と共にいきいきとした農業を未来へつなげるため、第3次農業振興計画に基づき、認定農業者の支援をはじめとする各種施策を推進する。	6.5		1.5				5.0
	施策合計					6.5		1.5			
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	59	市民サービス向上	行政管理部	市民の利便性を向上させるため、休日開庁やコンビニ交付を行う事業。また、高齢者やしょうがいしゃ、外国人など様々な方々に対する、市民に対する職員の対応能力を高めるため、研修を行う。	27.8						27.8
	60	地域交流推進	政策経営部	国内外の地域と文化や芸術を通じた交流を積極的に図っていく。また、市民間での交流についても支援を行い、交流の促進に努めていく。							
	61	指定管理者中間評価	政策経営部 教育委員会	平成26年度に指定を行った各施設の指定管理者に対し、指定管理期間の中間で客観的評価を実施し、課題を改善することで、住民サービス向上を図る。	2.4						2.4
施策合計					30.2						30.2
情報の積極的な発信と共有・保護	62	シティプロモーション	政策経営部 生活環境部	市制50周年記念事業として行う様々な情報発信事業を契機に、国立市のシティプロモーションを積極的に図っていく。							
	63	情報セキュリティクラウド参画	行政管理部	東京都が構築する自治体情報セキュリティクラウドに参画することにより、インターネットに係る情報セキュリティの向上を図る。	15.6						15.6
施策合計					15.6						15.6
将来にわたって持続可能な財政運営	64	徴収支援システム更改	政策経営部	平成27年度末をもって保守サービス等が終了した「滞納整理・収納支援システム」を更改し、より正確かつ適切な市税収納業務を遂行していく。	19.4						19.4
	65	新地方公会計推進	政策経営部	全国統一基準により財務書類を作成することで、市民等が地方公会計の自治体間比較やコスト分析、固定資産の把握等を容易に行えるよう整える。	2.1						2.1
	66	タブレット導入検討	行政管理部	タブレット端末の試験導入を行い、会議資料のペーパーレス化や窓口案内等での利用などについて庁内若手職員による検討会で議論し、将来的な利用方法、導入方法を検討する。	0.5						0.5
施策合計					22.0						22.0
公共施設マネジメントの推進	67	ストックマネジメント	政策経営部	平成28年度中に策定予定の公共施設等総合管理計画を基に、これからの公共施設の在り方審議会において（仮称）公共施設再編計画の策定に向けた取組を進めるとともに、公共施設の維持管理・運営の改善を図る。	16.4						16.4
	68	公共施設整備基金積み立て	政策経営部	将来の更新需要に備えるために公共施設整備基金を計画的に積み立てる。【積み残し事業】	10.0						10.0
	69	公共施設改修	政策経営部 行政管理部 各部	老朽化した公共施設及びその設備について、補修や保全・長寿命化のための改修を行う。	522.0			384.0	29.9	78.0	30.1
施策合計					548.4			384.0	29.9	78.0	56.5
個別	70	市制施行50周年記念事業	政策経営部	平成29年1月1日をもって市制施行50周年を迎え、市としての大きな節目であるこの年をこれからの50年に向けた未来へとつなげる年にするため、様々な事業を展開する。（合計15事業）	27.2		1.9		8.2		17.1
	施策合計					27.2		1.9		8.2	
重点施策以外の施策合計					1,749.8	37.5	126.1	777.2	134.2	311.1	363.9
合計					2,693.3	95.2	218.9	1,095.0	202.2	474.0	608.3

年度別計画一覧																									
重点項目	施策名称	計画名	担当部	平成30年度(単位:百万円)							平成31年度(単位:百万円)							平成32年度(単位:百万円)							備考
				事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源	
商工業振興と観光施策の強化	56	起業(創業)支援	生活環境部	2.3						2.3	2.3						2.3	2.3					2.3		
	57	賑わい創出	生活環境部	4.5						4.5	4.5						4.5	4.5					4.5		
				6.8						6.8	6.8						6.8	6.8					6.8		
農業振興と農地保全の推進	58	都市農業振興	生活環境部	3.9						3.9	3.9						3.9	3.9					3.9		
					3.9						3.9	3.9						3.9	3.9					3.9	
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	59	市民サービス向上	行政管理部	13.5						13.5	13.5						13.5	13.5					13.5		
	60	地域交流推進	政策経営部	1.0						1.0	1.0						1.0	1.0					1.0		
	61	指定管理者中間評価	政策経営部 教育委員会																						
				14.5						14.5	14.5						14.5	14.5					14.5		
情報の積極的な発信と共有・保護	62	シティプロモーション	政策経営部 生活環境部	1.0						1.0	1.0						1.0	1.0					1.0		
	63	情報セキュリティクラウド参画	行政管理部	9.0						9.0	9.0						9.0	9.0					9.0		
				10.0						10.0	10.0						10.0	10.0					10.0		
将来にわたって持続可能な財政運営	64	徴収支援システム更改	政策経営部	8.3						8.3	8.3						8.3	8.3					8.3		
	65	新地方公会計推進	政策経営部	0.1						0.1	0.1						0.1	0.1					0.1		
	66	タブレット導入検討	行政管理部																						
				8.4						8.4	8.4						8.4	8.4					8.4		
公共施設マネジメントの推進	67	ストックマネジメント	政策経営部	1.0						1.0	1.0						1.0	1.0					1.0		
	68	公共施設整備基金積み立て	政策経営部	10.0						10.0	10.0						10.0	10.0					10.0		
	69	公共施設改修	政策経営部 行政管理部 各部	377.8			275.4	51.2	25.0	26.3	168.0			126.0	21.0	15.0	6.0	100.0			75.0	12.5	10.0	2.5	
				388.8			275.4	51.2	25.0	37.3	179.0			126.0	21.0	15.0	17.0	111.0			75.0	12.5	10.0	13.5	
個別	70	市制施行50周年記念事業	政策経営部																						
				2,136.0	313.0	251.9	1,088.2	150.0	151.9	181.1	903.5	3.0	163.9	362.9	106.8	122.9	144.0	808.6	23.0	175.1	272.5	73.1	116.9	148.0	
				3,984.7	674.5	400.8	1,888.4	269.9	351.2	400.0	2,228.6	233.7	334.8	623.5	173.0	327.8	535.8	2,068.6	205.4	290.6	672.9	134.3	219.8	545.6	

年度別計画一覧												
重点項目	施策名称		計画名	担当部	概要	平成29年度（単位：百万円）						
						事業費	国	都	起債	都総合交付金	その他	一般財源
特別会計繰出金		71	国民健康保険特別会計繰出金	健康福祉部	国民健康保険特別会計に対する繰出金	1294.3	52.1	129.1				1113.2
		72	下水道事業特別会計繰出金	都市整備部	下水道事業特別会計に対する繰出金	1080.6						1080.6
		73	介護保険特別会計繰出金	健康福祉部	介護保険特別会計に対する繰出金	914.0	5.2	2.6				906.2
		74	後期高齢者医療特別会計繰出金	健康福祉部	後期高齢者医療特別会計に対する繰出金	738.5		79.0				659.5
					特別会計繰出金合計	4027.4	57.3	210.7				3759.4
					総計	6720.7	152.5	429.6	1095.0	202.2	474.0	4367.7

年度別計画一覧

重点項目	施策名称		計画名	担当部	平成30年度（単位：百万円）							平成31年度（単位：百万円）							平成32年度（単位：百万円）							備考
					事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般 財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般 財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般 財源	
						71	国民健康保険特別会計繰出金	健康福祉部	1293.0	52.0	130.0				1111.0	1303.0	53.0	131.0				1119.0	1298.0	53.0	133.0	
	72	下水道事業特別会計繰出金	都市整備部	1070.0						1070.0	1012.0						1012.0	980.0						980.0		
	73	介護保険特別会計繰出金	健康福祉部	954.0	5.0	2.5				946.5	982.0	5.0	2.5				974.5	1028.0	5.0	2.5				1020.5		
	74	後期高齢者医療特別会計繰出金	健康福祉部	768.0		81.0				687.0	800.0		89.0				711.0	833.0		92.0				741.0		
				4085.0	57.0	213.5				3814.5	4097.0	58.0	222.5				3816.5	4139.0	58.0	227.5				3853.5		
				8069.7	731.5	614.3	1888.4	269.9	351.2	4214.5	6325.6	291.7	557.3	623.5	173.0	327.8	4352.3	6207.6	263.4	518.1	672.9	134.3	219.8	4399.1		